「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)3カ年の進捗状況と評価結果を踏まえた今後の課題

3カ年の進捗状況
 ◎…計画以上に進んでいる
 ○…計画どおり
 △…遅れている

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	事業	取組み内容	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年の進捗状況	3カ年の状況や評価	今後の課題	課題の解決に向けて今後取り組むべきこと、必要なこと
1 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進	(1) 住環境の改善	①汚水管整備事業	下水道整備課	水洗化率100%(2026年度末)	①市街化区域の未整備地区の汚水管整備 ②市街化調整区域の汚水管整備と合併処理浄化槽への切り替え促進を併用した汚水処理の推進	①「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化区域の汚水管未整備地区(都市計画道路未整備箇所、私道など)の整備を実施し、2026年度末までに水洗化率100%を目指す。 ②「町田市公共用水域水質改善10ヶ年計画」に基づき、市街化調整区域の汚水管整備及び合併処理浄化槽への切り替え促進を実施し、2026年度末までに水洗化率100%を目指す。	目標 ①整備延長L=2.5km ②合併処理浄化槽への切替え基数20基	①整備延長L=2.5km ②合併処理浄化槽への切替え基数20基	①整備延長L=2.2km ②合併処理浄化槽への切替え基数16基	△	①汚水幹線及び枝線の整備については、道路整備事業における用地取得進捗状況の影響を受け、下水道工事に着手できなかったことや、私道所有者の工事に関する合意形成が難航していることなどに伴い、目標としていた延長に達していない。 ②2022年度に公共下水道事業計画区域が拡大し、補助対象となる浄化槽基数及びくみ取り便槽が減少した影響を受け、補助金を活用した合併処理浄化槽の転換は、目標を大きく下回り、停滞している状況である。	①道路整備関連事業においては、道路管理者との調整会議への参加や個別ヒアリングにより、用地取得状況や道路工事スケジュールの最新情報を得ながら、汚水管整備事業を計画的に進める必要がある。 私道など単独の汚水管整備においては、関連する土地や建物の所有者・権利者との調整に時間を要し、事業がスムーズに進まないことが課題である。 ②現在残っている補助対象地域においては、家屋の承継人や後継者がいないことから、多大な費用を必要とする新たな設備投資に消極的な世帯が多く、補助金が十分活用されていないことが課題である。	①道路整備関連事業においては、道路管理者との調整会議への参加や個別ヒアリングにより、用地取得状況や道路工事スケジュールの最新情報を得ながら、汚水管整備事業を計画的に進める必要がある。 ②引き続き、補助金を活用した合併処理浄化槽への転換を進めるとともに、既存の単独処理浄化槽の情報を積極的に収集し、啓発活動の効果を見極めていく必要がある。
							実績 ①整備延長L=1.7km 水洗化率99.4% ②合併処理浄化槽への切替え基数15基	①整備延長L=1.7km 水洗化率99.45% ②合併処理浄化槽への切替え基数0基	①整備延長L=1.5km 水洗化率99.5% ②合併処理浄化槽への切替え基数3基				
		②未接続家屋への汚水管接続の普及啓発指導	下水道整備課	未接続家屋への汚水管接続の指導	汚水管未接続家屋への訪問及び文書郵送により、普及啓発活動を実施する。	目標 汚水管接続件数10件 (供用開始から3年以上経過している家屋)	汚水管接続件数30件 (供用開始から3年以上経過している家屋)	汚水管接続件数30件 (供用開始から3年以上経過している家屋)	△	2023年度末時点で約1,300件の未接続家屋があり、普及啓発活動によって下水道接続済みの家屋は徐々に増えているものの、2026年度末までに水洗化率100%という目標に対し、接続件数の伸びは不十分である。	汚水管接続件数51件 (供用開始から3年以上経過している家屋)	汚水管接続件数36件 (供用開始から3年以上経過している家屋)	汚水管接続件数17件 (供用開始から3年以上経過している家屋)
	③グリーストラップの適正な維持管理方法の周知	下水道管理課	グリーストラップの適正な維持管理方法の周知	飲食店などを訪問し、グリーストラップの点検、清掃などの適正な維持管理方法を周知していき、油脂を起因とした詰まりによる管清掃延長を減らす。	目標 管清掃延長4.08km以下	管清掃延長4.00km以下	管清掃延長3.92km以下	○					
	①下水処理水の水質向上	下水道管理課	高効率散気装置導入率89%	水路などの維持管理の推進	市内の水路について現状を把握し効率的かつ効果的な維持管理を推進するため、位置や構造、境界などの基本的な情報を明記した管理図書の作成を2021年度末までに行う。作成した管理図書を活用し水路の計画的な修繕や水路の維持管理に取組む。	目標 ①水路調査延長35km ②管理図書作成	高効率散気装置導入率33%		高効率散気装置導入率39%	○	鶴見川クリーンセンター散気装置の交換は、予定通り、2池の交換が完了し、目標の高効率散気装置導入率39%を達成した。	高効率散気装置導入率89%	今後交換を予定している散気装置の中に、劣化が著しいものがあるため、状況に応じて計画の前倒し等を検討する必要がある。
	②水路調査延長35km ③管理図書作成完了	高効率散気装置導入率33%	高効率散気装置導入率39%	水路点検延長12km	○	管理図書と水路台帳を作成し、これを現状把握の資料として活用している。さらに、効率的かつ効果的な維持管理を推進するため、水路修繕計画策定を目指している。そのための具体的な手段として、水路点検要領を策定し、それに基づく点検を行っている。上記取組みにより3カ年とも目標を達成した。	水路点検延長16km	早期に計画的な修繕を開始するため、引き続き対象水路の点検を行い、点検結果に基づいた修繕計画を策定する必要がある。	点検結果に基づいた修繕計画を策定し、優先度の高い箇所から計画的に修繕を行う。				

「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)3カ年の進捗状況と評価結果を踏まえた今後の課題

3カ年の進捗状況
 ◎…計画以上に進んでいる
 ○…計画どおり
 △…遅れている

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	事業	取組み内容	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年の進捗状況	3カ年の状況や評価	今後の課題	課題の解決に向けて今後取り組むべきこと、必要なこと
1 環境に配慮した施設整備・より良い環境づくりの推進	(2) 河川の水質向上への貢献		下水道整備課		浄化槽の適切な維持管理指導	浄化槽の適正な維持管理の実施を推進し、浄化槽放流水の水質向上を図るため、浄化槽法で定められた三大義務(保守点検・清掃・法定検査)の実施者への浄化槽維持管理費補助制度の利用促進と、未実施者への啓発活動に取組む。	目標 浄化槽維持管理費補助制度対象者への適切な維持管理の啓発・指導	浄化槽維持管理費補助制度対象者への適切な維持管理の啓発・指導	浄化槽維持管理費補助制度対象者の制度利用率 60%	△	三大義務の実施者への利用促進と未実施者への啓発活動により、各年度とも一定の利用率を確保しているが、目標値には届いていない。	現在、一定の利用率は確保できているが、まだ目標と実績の間には差が存在している。そのため、啓発活動の強化、申請方法の見直し、目標値設定の再評価といった業務改善が重要な課題である。	啓発活動の工夫及び申請方法の見直しを行う必要がある。他自治体の取組み状況を調査し、目標値の見直しを行う必要がある。補助制度の利用者増加に備え、財源確保のため、国や都に対し、浄化槽の維持管理に係る補助制度の創設を要望していく必要がある。
							実績 浄化槽維持管理費補助制度対象者の制度利用率 46.4% (710/1531)	浄化槽維持管理費補助制度対象者の制度利用率 47.2% (692/1466)	浄化槽維持管理費補助制度対象者の制度利用率 45.6% (646/1416)				
	(3) 地球温暖化対策と資源の循環利用	①温室効果ガスの削減	水再生センター	第3計画期間(2024年度末)5カ年平均25%減	運転の効率化による消費電力や燃料の低減 二酸化炭素削減の取組み	2026年度から鶴見川クリーンセンターの焼却炉を高温焼却対応型で大幅に電力の削減が可能な次世代型の焼却炉とする。 成瀬クリーンセンターでは、焼却炉の改築更新に併せて高温焼却対応型焼却炉を2015年度から導入し、温室効果ガスの削減を行っている。鶴見川クリーンセンターでは2026年度から高温焼却対応型とする予定である。	目標 2020~2024年度平均で、25%削減	基準排出量より2020~2024年度平均で、25%削減	基準排出量より2020~2024年度平均で、25%削減	◎	鶴見川クリーンセンターでは、町田市バイオエネルギーセンターで発電したCO2排出量が少ない電力を利用することでCO2を削減し、東京都が算定した基準排出量(※)からの削減率55%を達成した。 鶴見川クリーンセンター汚泥焼却設備更新工事は、予定通り、撤去工事を完了し、機器製作を実施した。 ※都民の健康と安全を確保する環境に関する条例(通称環境確保条例)の大規模事業所への温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度において各事業所ごとに算定された温室効果ガス排出量	電気使用量を削減するため、消費電力が少ない機器への更新を検討する。	LED照明や高効率機器の導入を進める。
							実績 基準排出量からの削減率 29.0%	基準排出量からの削減率 52.9%	基準排出量からの削減率 55%				
	(3) 地球温暖化対策と資源の循環利用	②エネルギー・資源の有効利用	水再生センター	再資源化率 99.5%	各廃棄物を適切に再資源化できる委託先との契約	各廃棄物を適切に再資源化できる委託先と契約することにより、さらなる再資源化率の向上を図る。	目標 再資源化率 98.5%	再資源化率 98.5%	再資源化率 98.5%	○	3カ年平均で再資源化率98.9%となり、目標を達成している。	下水道法第21条では「発生汚泥等が燃料又は肥料として再生利用されるよう努めなければならない。」と規定されており、建設資材へのリサイクルにとどまらず、燃料化または肥料化に努めていく必要がある。	焼却灰について再資源化100%を達成したあとも、他の使い道がないかの検討を行う。
							実績 再資源化率 99.2%	再資源化率 97.8%	再資源化率 99.8%				
2 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築	(1) 浸水対策の推進		下水道整備課		浸水履歴を考慮した雨水管整備	効果的な浸水対策を実施していくため、過去の浸水履歴から抽出した対策箇所(22箇所)を優先に浸水対策を進めていく。また、浸水履歴の変動などによる対策箇所の見直しを必要に応じて検討し、現状に即した浸水対策を図る。	目標 整備箇所数 3箇所	整備箇所数 2箇所	整備箇所数 3箇所	△	他企業埋設管等の支障移設に時間を要したことで事業が遅延し、年度計画どおりに工事が完了しておらず、目標値に達していない。	大口径の雨水管整備を行う際、道路内既設の埋設管移設を他企業に依頼するにあたり、移設時期や移設方法の調整に要す時間を短縮し、下水道工事の遅れを防ぐことが課題である。	他企業埋設管の支障移設を他企業に依頼する場合、移設先企業における設計から移設完了までのスケジュールを考慮し、入念な事前調整を行う必要がある。特に、重要な埋設管の場合は移設完了まで複数年を要する場合もあることから、移設依頼先企業とスケジュール調整を早い段階から密に行うとともに、移設進捗状況を常に把握し、雨水管整備工事への影響を防ぐ必要がある。
							実績 整備箇所数 3箇所	整備箇所数 0箇所	整備箇所数 2箇所				
	(1) 浸水対策の推進		下水道経営課		河川管理者、流域自治体との連携・協力	境川及び鶴見川の流域関係自治体として、各協議会へ参加するとともに、河川管理者へ河川整備の促進を働きかけることで浸水対策の促進に寄与する。引き続き、河川管理者や流域自治体との連携を図る。	目標 ①境川の早期整備を要望 ②鶴見川の整備状況の確認	①境川の早期整備を要望 ②鶴見川の整備状況の確認	①境川の早期整備を要望 ②鶴見川の整備状況の確認	○	3カ年を通じて両河川の各協議会に参加するとともに、河川管理者へ河川整備の促進を働きかけ浸水対策の促進に寄与した。 2022年度からは、津久井治水センター、管理区間沿線の町内会・自治体と境川の管理に関する意見交換会に参画し、情報共有に努めた。	河川管理者へ河川整備の促進を働きかけているが進んでいない区間がある。境川については引き続き東京都、神奈川県へ河川整備の促進を働きかける。	
							実績 ①境川の整備状況の確認及び早期整備の要望実施 ②鶴見川の整備状況の確認実施	①境川の整備状況の確認及び早期整備の実施要望 ②鶴見川の整備状況の確認実施	①境川の整備状況の確認及び早期整備の実施要望 ②鶴見川の整備状況の確認実施				
	(1) 浸水対策の推進	①浸水対策事業	下水道管理課	整備箇所数 22箇所	雨水浸透設備事業補助金制度の促進	個人住宅に対する雨水浸透設備設置について助成(雨水浸透設備事業補助金制度)し、雨水浸透設備の整備促進を図る。	目標 雨水浸透設備設置促進	雨水浸透設備設置促進	雨水浸透設備設置補助件数 10件	○	広報まちだやホームページの周知に加えて、町内会や自治会の掲示板にも情報を掲示し、市民への周知の機会を増やした。 上記取り組みの結果、3カ年とも概ね目標値を達成した。	3年間とも概ね目標値を達成したが、さらに浸水対策を推進するためには、雨水浸透設備事業補助金制度の活用を促進することに努める必要がある。	今後も継続して、効率的かつ効果的な周知活動を行い、雨水浸透設備事業補助金制度の活用を促進することに努める。
							実績 補助件数 8件 要綱改正完了(3月24日)	補助件数 9件	補助件数 11件				

「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)3カ年の進捗状況と評価結果を踏まえた今後の課題

3カ年の進捗状況
 ◎…計画以上に進んでいる
 ○…計画どおり
 △…遅れている

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	事業	取組み内容	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年の進捗状況	3カ年の状況や評価	今後の課題	課題の解決に向けて今後取り組むべきこと、必要なこと		
2 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築	(1) 浸水対策の推進		下水道部全課		自助を啓発する広報や情報提供の充実	豪雨の際は過去の水害発生箇所を考慮した広報活動を行う。また、他部署と連携し、自助・共助意識の向上を図る。	目標	水のう袋を配布し自助を啓発する	水のう袋を配布し自助を啓発する	水のう袋を配布し自助を啓発する	○	水のう袋と啓発パンフレットの配布及び下水道通信などで情報発信することで、浸水対策に対する自助・共助意識の向上を図った。	-	-	
							実績	水のう袋の配布(自助啓発)を実施	水のう袋の配布(自助啓発)を実施	水のう袋の配布(自助啓発)を実施					
			下水道部全課		豪雨前のパトロールの実施	過去に被害が生じた箇所や危険予想箇所などについて、道路部と協力して市内の排水施設の事前点検パトロールを実施し、道路側溝や水路にあるスクリーンのごみや落ち葉の除去を行っている。	目標	豪雨前のパトロールの実施 2回	豪雨前のパトロールの実施 2回	豪雨前のパトロールの実施 2回	○	目標値の2回/年より多い回数のパトロールを実施した。点検時に水路や道路側溝等のスクリーンから落ち葉やゴミを取り除く等の清掃を行うことで、排水の詰まり等を予防し、浸水対策として十分な効果をあげた。	年々、豪雨の発生回数や降雨量が増え、冠水履歴をふまえて定期的にパトロール箇所を見直すことで効果的かつ効果的なパトロールを実施する。	冠水履歴をふまえて定期的にパトロール箇所を見直すことで効果的かつ効果的なパトロールを実施する。	
							実績	豪雨前のパトロールの実施 3回	豪雨前のパトロールの実施 4回	豪雨前のパトロールの実施 4回					
			②下水道事業継続計画(水害編)の運用管理及び訓練の実施	下水道部全課	人命を守る犠牲者ゼロ	下水道事業継続計画(水害編)の運用管理及び訓練の実施	「下水道BCP策定マニュアル2019年度(地震・津波・水害編)」に基づき、町田市下水道事業継続計画(下水道BCP)(水害編)を作成し、下水道BCM部会を中心に下水道BCP(水害編)の運用及び訓練を実施することで計画の実効性を高める。	目標	訓練実施回数 1回	訓練実施回数 2回	訓練実施回数 2回	○	3カ年を通じて下水道BCM部会を定期的に開催し、災害時対応について職員の習熟度を深めることができた。水害が発生した場合でも、下水道が果たすべき機能を速やかに、かつ高レベルで確保するため、部内で訓練や研修を実施した。部会や訓練を通して下水道BCP(水害編)が適切な内容であることを確認した。	職員一人ひとりの下水道BCP(水害編)に対する習熟度レベルは一定程度深まってきているが、訓練を行うことで計画の実効性を高めることが必要である。	訓練のやり方や新たな訓練メニューを検討し底上げの必要がある。
								実績	訓練実施回数 2回	訓練実施回数 3回	訓練実施回数 2回				
	(2) 地震対策の推進	①成瀬クリーンセンターの耐震化	水再生センター	耐震化率 81.5%	成瀬クリーンセンターの耐震化	「町田市下水道総合地震対策計画(第Ⅲ期)2020～2024年度」に基づき耐震化を進める。2020年度末で成瀬クリーンセンターの耐震化対象建物の総延床面積に対する耐震化率は64.7%であり、2032年度に耐震化完了予定である。	目標	耐震化率64.7% (現状値:64.5%)	耐震化率72.4% (現状値:64.7%)	耐震化率72.4% (現状値:72.4%)	○	2022年度に沈砂池ポンプ棟地下部の耐震化が完了し、目標の耐震化率72.4%を達成した。さらに次の目標81.5%に向け、汚泥処理棟の耐震化に着手した。	耐震化事業は、処理場の運転に支障がないように工事を行う必要がある。また、多額の費用が生じるため、最適な工法を選定し、優先順位を決めて耐震補強工事を実施する必要がある。	運転に支障がないように耐震補強工事が実施できるよう、処理設備への影響を最小限にするため、補強箇所および施工手順等を考慮した、町田市下水道総合地震対策計画(第Ⅳ期)を策定し、耐震補強工事を円滑に実施する。	
							実績	耐震化率 64.7%	耐震化率72.4%	耐震化率72.4%					
		②鶴見川クリーンセンター・鶴川ポンプ場の耐震化	水再生センター	耐震化率 鶴見川CC 71.2% 鶴川ポンプ場 100%	鶴見川クリーンセンター・ポンプ場の耐震化	2021年度より鶴見川クリーンセンター、鶴川ポンプ場の耐震診断に着手する。鶴見川クリーンセンターは2032年度、鶴川ポンプ場は2029年度に耐震化が完了する予定である。	目標	耐震化率 鶴見川CC21.9% (現状値:21.9%)	耐震化率 鶴見川CC21.9% (現状値:21.9%)	耐震化率 鶴見川CC21.9% (現状値:21.9%)	○	鶴見川クリーンセンター及び鶴川ポンプ場は、目標達成に向け全ての施設の耐震診断が完了した。耐震診断した全ての施設において耐震補強が必要との結果となった。	耐震化事業は、処理場の運転に支障がないように工事を行う必要がある。また、多額の費用が生じるため、最適な工法を選定し、優先順位を決めて耐震補強工事を実施する必要がある。	運転に支障がないように耐震補強工事が実施できるよう、処理設備への影響を最小限にするため、補強箇所および施工手順等を考慮した、町田市下水道総合地震対策計画(第Ⅳ期)を策定し、耐震補強工事を円滑に実施する。	
							実績	耐震化率 鶴見川CC 21.9%	耐震化率 鶴見川CC 21.9%	耐震化率 鶴見川CC 21.9%					
		③汚水管の耐震化	下水道整備課	汚水管の重要な幹線等の耐震化率100% (2021年度末)	汚水管の耐震化	重要な幹線等の汚水管の耐震化を実施する。耐震化は、2021年度に完了する予定である。	目標	耐震化率 100%	耐震化率 100% (目標達成済)	耐震化率 100% (目標達成済)	○	汚水管の重要な幹線等は、耐震化率100%となり事業を完了した。	-	-	
							実績	耐震化率 100% (目標達成済)	耐震化率 100% (目標達成済)	耐震化率 100% (目標達成済)					

「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)3カ年の進捗状況と評価結果を踏まえた今後の課題

3カ年の進捗状況
 ◎…計画以上に進んでいる
 ○…計画どおり
 △…遅れている

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	事業	取組み内容	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年の進捗状況	3カ年の状況や評価	今後の課題	課題の解決に向けて今後取り組むべきこと、必要なこと	
2 災害に強いまちづくりの推進・安心な暮らしの構築	(2) 地震対策の推進	④雨水管の耐震化	下水道整備課	雨水管の重要な幹線等の耐震化率100%	雨水管の耐震化	緊急輸送路などに布設され、かつ、液状化の可能性が高い雨水管の耐震化を実施する。	目標	耐震診断実施	耐震診断実施	耐震診断実施 L=3.1km	△	雨水管の形状や特性を踏まえ、調査項目を追加する必要が生じたことから、事業に係る期間や費用の見直しが必要となり、当初予定していた診断延長には達していない。	調査の結果、耐震化すべき人孔が半数以上あることが判明しつつあるため、調査の早期完了と、工事の優先順位付けが課題である。	雨水管耐震化に必要な調査項目や事業費を確実に把握しつつ、調査を迅速に完了させる必要がある。また、災害発生時の想定影響範囲や上位計画見直しの最新情報を把握しつつ、耐震化が必要な路線や箇所を正確に抽出し、工事完了に向け取組んでいく必要がある。
							実績	累計耐震診断延長 L=1.1km	累計耐震診断延長 L=5.4km	累計耐震診断延長 L=8.1km				
		⑤避難施設へのマンホールトイレの整備	下水道整備課	整備済み避難施設数 71施設 (2025年度末)	避難施設へのマンホールトイレの整備	「マンホールトイレ整備事業計画書」に基づき、災害時における避難施設のトイレ機能確保のため、2025年度末までに町田市地域防災計画で定めた71箇所すべての避難施設にそれぞれ10基を整備する。2020年度末で43施設の整備が完了している。	目標	整備済み避難施設数 49施設	整備済み避難施設数 55施設	整備済み避難施設数 59施設	○	当初計画では、71箇所全ての避難施設にマンホールトイレを整備する予定であり、2023年度までに59箇所まで整備が完了している。未整備施設のうち、都立高校においては学校建替え等に合わせ、東京都が整備を検討することとなり、未整備の小学校においては、学校再編に伴う建替えにあわせ整備する方針となった。	マンホールトイレ未整備の避難施設のうち、小中学校は建替えにあわせて教育委員会による整備、都立高校は建替え時のマンホールトイレ整備又は防災課が配備する仮設トイレ及び簡易トイレで対応する予定である。このため、マンホールトイレ未整備の避難施設については、今後整備を担当する各部署における対応状況の把握が課題である。	今後、関係部署においてマンホールトイレを整備する際は、設計等への協力をを行うとともに、整備状況の把握を継続的に行う必要がある。
	実績	整備済み避難施設数 49施設	整備済み避難施設数 55施設	整備済み避難施設数 59施設										
	⑥下水道事業継続計画(地震編)の運用管理及び訓練の実施	下水道部全課	訓練と見直し実施	下水道事業継続計画(地震編)の運用管理及び訓練の実施	「町田市下水道事業継続計画(地震編)」を策定し、下水道BCM部会で運用管理するとともに、各年度2回の訓練を実施する。今後も地震対策の推進により一層寄与できるよう、定期的に訓練を行い、計画の実効性を高める。	目標	訓練実施回数 2回	訓練実施回数 1回	訓練実施回数 2回	○	3カ年を通じて下水道BCM部会を定期的に開催し、災害時対応について職員の習熟度を深めることができた。地震が発生した場合でも、下水道が果たすべき機能を速やかに、かつ高レベルで確保するため、部内で訓練や研修を実施した。部会や訓練を通して下水道BCP(地震編)が適切な内容であることを確認した。	職員一人ひとりの下水道BCP(地震編)に対する習熟度レベルは一定程度深まってきているが、訓練を行うことで計画の実効性を高めることが必要である。	訓練のやり方や新たな訓練メニューを検討し底上げの必要がある。	
						実績	訓練実施回数 2回	訓練実施回数 2回	訓練実施回数 2回					
3 経営の効率化及び健全化・より良い下水道サービスの導入	(1) 効率的・効果的な維持管理の推進	①状態監視保全の維持管理	水再生センター	1)下水道処理施設の詳細調査件数100件以上 2)下水道管の点検・調査延長542km	下水道処理場、ポンプ場の詳細調査の実施	設備状態を重要度順に調査し、計画的な改築更新、修繕により、緊急発生する大規模な費用を抑制する。2020年度末の状態監視保全の対象資産は、成瀬クリーンセンター13分類、鶴見川クリーンセンター11分類、鶴川ポンプ場5分類(中分類単位)である。	目標	下水道処理施設の 詳細調査件数 15件	下水道処理施設の 詳細調査件数 10件以上	下水道処理施設の 詳細調査件数 10件以上	○	目標どおり3カ年で合計35件達成したことにより、施設の健全度が予定通り判明してきており、効率的・効果的な維持管理をするためのデータ収集・蓄積ができた。	継続的に詳細点検を行うことで、必要な修繕を行い施設運営に支障を来さず不具合を防止する必要がある。	詳細点検に基づいて優先順位をつけて、計画的に修繕を進めていく。
							実績	下水道処理施設の 詳細調査件数 15件	下水道処理施設の 詳細調査件数 10件	下水道処理施設の 詳細調査件数 10件				
	②腐食環境下にある下水道管の点検	下水道管理課	点検箇所数 294箇所	腐食環境下にある下水道管の点検の実施	2019年度に「町田市ストックマネジメント計画」の実施方針の見直しを行い、点検・調査計画を策定しました。2020～2039年度の期間、リスクの高い管渠から優先的に、年54～56kmの「面的」な点検・調査(スクリーニング)を実施します。	目標	調査延長 54km	調査延長 54km	調査延長 54km	○	計画どおり点検・調査が順調に進捗している。健全と判定された管渠の割合は88%で、点検・調査計画を策定したときの予測値の80%を上回ったことから、当初の想定よりも管渠の状態が健全であることが判明した。	管渠の総延長は1,675kmであり、現在の計画である年平均54kmで点検・調査を実施した場合、すべての管渠の点検・調査を完了するまでに30年以上を要する。	当初の想定よりも管渠の状態が健全であったことから、2024年度策定予定の「町田市下水道管路施設資産管理第3期基本計画」では、修繕・改築の事業費を見直し、点検の早期実施が可能となるように検討を行う。	
						実績	調査延長 54km	調査延長 54km	調査延長 54km					
②腐食環境下にある下水道管の点検	下水道管理課	点検箇所数 294箇所	腐食環境下にある下水道管の点検の実施	2015年度の下水道法改正で、下水道管の適正な維持管理に関する内容(特に硫化水素などによる腐食箇所の点検)の事業計画への記述が義務付けられました。下水道管の腐食が予測される箇所では、法令を順守し、定期的な点検により機能を維持します。	目標	点検箇所 25箇所	点検箇所 28箇所	点検箇所 27箇所	○	計画どおりに定期点検が順調に進捗している。2021年度は0件、2022年度は0件、2023年度は4件の修繕対応箇所を発見した。	-	-		
					実績	点検箇所 25箇所	点検箇所 28箇所	点検箇所 27箇所						

「未来につなぐ下水道事業プラン」(町田市下水道事業経営戦略)3カ年の進捗状況と評価結果を踏まえた今後の課題

3カ年の進捗状況
 ◎…計画以上に進んでいる
 ○…計画どおり
 △…遅れている

基本方針	目的	経営戦略事業(小施策)	担当課	目標	事業	取組み内容	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年の進捗状況	3カ年の状況や評価	今後の課題	課題の解決に向けて今後取り組むべきこと、必要なこと
3 経営の効率化及び健全化・より良い下水道サービスの導入	(1) 効率的・効果的な維持管理の推進	③汚水管への浸入水対策	下水道部全課	調査地域19地域	汚水管への浸入水対策の実施	国土交通省の「雨天時浸入水対策ガイドライン(案)」に基づき、浸入水が多い地域を特定するため、鶴見川処理区、町田処理区を調査し、その結果から更に地区を絞り込み、TVカメラ、送煙、目視などの詳細調査により不良箇所を特定し改善します。	目標 調査地域1地域	調査地域2地域	調査地域2地域	○	計画どおりに浸入水調査が順調に進捗している。 詳細調査により、宅内の雨どいの誤接続が、2021年度は1件、2022年度は2件判明した。判明した誤接続箇所は市民の協力により解消している。また、調査により汚水管の老朽化による浸入水が多いと判断された鶴見川処理区分区においては、下水道整備課により改築工事を実施している。	浸入水の浸入箇所は広域にわたり多数存在するため、より効果的かつ効率的に浸入水の浸入箇所を特定する方法が求められる。	浸入水の浸入箇所を効率的かつ効果的に特定するため、調査機器の見直しやAIを用いた調査方法など、新しい調査技術の採用を積極的に検討する。
							実績 調査地域1地域	調査地域2箇所	調査地域2箇所				
	(2) 計画的な改築更新	①下水処理場・ポンプ場の改築更新	水再生センター	「町田市ストックマネジメント計画」に基づく改築更新の実施	下水処理場・ポンプ場の改築更新	「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、2030年度までに、成瀬クリーンセンター、鶴見川クリーンセンター・鶴見川ポンプ場の改築更新を実施する。	目標 成瀬クリーンセンター 工事完了件数:3件 繰越事業1件含む	成瀬クリーンセンター 工事完了件数:1件 (繰越事業) 鶴見川クリーンセンター 工事完了件数:3件	成瀬クリーンセンター 工事完了件数:2件 鶴見川クリーンセンター 工事完了件数:3件 (繰越事業)	○	成瀬クリーンセンター5件、鶴見川クリーンセンター3件の改築更新を実施した。	改築更新事業は、処理場の運転に支障がないように工事を行う必要がある。また、老朽化している施設が多いため、優先順位を決め、費用の平準化に努めながら改築更新工事を実施する必要がある。	重要度や劣化状況を踏まえた適切な更新実施時期を考慮し策定した、町田市ストックマネジメント計画(第Ⅱ期)に基づき、改築更新工事を円滑に実施する。
							実績 成瀬クリーンセンター 工事完了件数:2件	成瀬クリーンセンター 工事完了件数:1件 (繰越事業) 鶴見川クリーンセンター 工事完了件数:0件	成瀬クリーンセンター 工事完了件数:2件 鶴見川クリーンセンター 工事完了件数:3件 (繰越事業)				
		②管渠の改築更新	下水道整備課	「町田市ストックマネジメント計画」に基づく改築更新の実施	管渠の改築更新	「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、2030年度までに、汚水管(改築工事:4.2km)、雨水管(改築工事:14km)の計画的な改築更新を実施する。	目標 詳細調査実施 汚水 L=11km 雨水 L=17km	詳細設計実施 汚水 L=2.5km	改築工事実施 汚水 L=2.5km 雨水 L=0.1km	○	「町田市ストックマネジメント計画」に基づき、予定どおり進捗している。	今後、耐用年数を経過した管渠が増加することから、計画的かつ効率的に改築更新を進めることが課題である。	詳細調査の結果を基に、老朽化が顕著な管渠を抽出することで優先順位をつけ、効果的に事業を進める必要がある。
							実績 詳細調査実施 汚水 L=12km 雨水 L=16km	詳細設計実施 汚水 L=2.5km 雨水 L=0.1km	改築工事実施 汚水 L=2.4km 雨水 L=0.1km				